



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所 福
 コード番号 5953 URL <http://www.showa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福田俊仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伊達正治 (TEL) 092-933-6231
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,149	3.6	35	△76.9	△0	—	17	△83.8
30年3月期第2四半期	5,933	△8.1	154	△49.1	148	△48.2	109	△50.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 303百万円(△19.3%) 30年3月期第2四半期 375百万円(23.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	21.66	—
30年3月期第2四半期	134.07	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を発効日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,152	5,030	33.2
30年3月期	15,275	4,792	31.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,030百万円 30年3月期 4,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	8.4	370	△17.4	430	△12.7	300	△32.5	368.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	897,000株	30年3月期	897,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	82,719株	30年3月期	82,659株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	814,295株	30年3月期2Q	814,413株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得循環の改善、民間設備投資の持ち直しにより、穏やかな回復基調が続いたものの、北海道胆振東部地震、大型台風、記録的豪雨や猛暑が全国各地に災害をもたらし、また海外における米中の貿易摩擦による世界経済の不確実性などの影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する！」の4年目の年として、平成31年度までに連結売上高120億円以上、安定的に連結売上高営業利益率4%以上を実現するため、重点課題である「事業の選択と集中」、「差別化新製品の開発」及び「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。また、中期経営計画達成のため、効率的な事業戦略を検討する「Project Skye」のもと、4つのタスクフォースを中心に改革を継続推進しております。これらの取り組みを実施した結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、61億4千9百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益3千5百万円（前年同期比76.9%減）、経常損失0百万円（前年同期は経常利益1億4千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千7百万円（前年同期比83.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源機器は特に業務用エコキュート、鋼板製ボイラーが低調に推移し、売上が減少しました。空調機器はエアハンドリングユニット、直暖機器は堅調に推移したものの、ファンコイルユニットが低調に推移し、売上が減少しました。環境機器は循環温水器が低調に推移し、売上が減少しました。一方で、サーモデバイス機器の熱処理炉は好調に推移し、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は41億8千1百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品は精密鋳造品、特殊鋳造品共に堅調に推移し、増収となりました。景観製品は標準高欄、高欄転売共に低調に推移し、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は6億4千4百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、取替工事及び保守契約ともにほぼ前年並みに推移しました。

この結果、当事業の売上高は13億2千2百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円減少し、151億5千2百万円となりました。主な要因は、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料）が1億2千4百万円、投資有価証券が3億8千2百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が6億4百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円減少し、101億2千1百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億3千7百万円、借入金が1億2千5百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円増加し、50億3千万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億7千1百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億6千万円増加し33億1千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は2億4千1百万円(前年同期は2億2千2百万円の支出)となりました。これは主に仕入債務の減少額3億3千7百万円、たな卸資産の増加額1億2千4百万円による減少と売上債権の減少額6億3千8百万円による増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果獲得した資金は2億1千8百万円(前年同期は2億9千8百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出7千8百万円、定期預金の預入による支出1億6百万円による減少と有価証券の償還による収入2億円、定期預金の払戻による収入1億6千2百万円、事業譲渡による収入5千万円による増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は2億円(前年同期は2億2千5百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億円による増加と、長期借入金の返済による支出5億2千5百万円、配当金の支払額6千5百万円による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,184	3,189
受取手形及び売掛金	3,645	3,041
電子記録債権	363	328
有価証券	200	200
商品及び製品	218	229
仕掛品	960	1,062
原材料	308	320
その他	62	95
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	8,939	8,463
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,411	1,411
その他(純額)	1,060	1,086
有形固定資産合計	2,471	2,498
無形固定資産		
	71	63
投資その他の資産		
投資有価証券	3,238	3,621
その他	718	669
貸倒引当金	△164	△164
投資その他の資産合計	3,793	4,126
固定資産合計	6,336	6,688
資産合計	15,275	15,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,597	2,260
短期借入金	3,725	3,225
未払法人税等	105	65
その他	1,049	1,137
流動負債合計	7,478	6,688
固定負債		
長期借入金	325	700
退職給付に係る負債	2,059	2,015
繰延税金負債	250	357
その他	369	360
固定負債合計	3,005	3,433
負債合計	10,483	10,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	1,407	1,360
自己株式	△148	△148
株主資本合計	4,126	4,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,009	1,280
為替換算調整勘定	86	70
退職給付に係る調整累計額	△429	△399
その他の包括利益累計額合計	665	951
純資産合計	4,792	5,030
負債純資産合計	15,275	15,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,933	6,149
売上原価	4,567	4,880
売上総利益	1,365	1,268
販売費及び一般管理費	1,210	1,232
営業利益	154	35
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	33	39
その他	17	11
営業外収益合計	52	53
営業外費用		
支払利息	27	23
為替差損	5	5
持分法による投資損失	13	33
その他	12	26
営業外費用合計	58	89
経常利益又は経常損失(△)	148	△0
特別利益		
事業譲渡益	-	50
特別利益合計	-	50
税金等調整前四半期純利益	148	49
法人税、住民税及び事業税	39	50
法人税等調整額	-	△18
法人税等合計	39	32
四半期純利益	109	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	109	17

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	109	17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	271
退職給付に係る調整額	53	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△15
その他の包括利益合計	266	285
四半期包括利益	375	303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375	303
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148	49
減価償却費	84	81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	△0
受取利息及び受取配当金	△35	△41
支払利息	27	23
事業譲渡損益(△は益)	-	△50
持分法による投資損益(△は益)	13	33
売上債権の増減額(△は増加)	△101	638
たな卸資産の増減額(△は増加)	△141	△124
仕入債務の増減額(△は減少)	11	△337
その他の資産・負債の増減額	△131	33
その他	0	10
小計	△132	315
利息及び配当金の受取額	35	41
利息の支払額	△28	△23
法人税等の支払額	△98	△92
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△222	241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106	△106
定期預金の払戻による収入	56	162
有価証券の償還による収入	-	200
事業譲渡による収入	-	50
有形及び無形固定資産の取得による支出	△247	△78
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	△0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298	218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	400
長期借入金の返済による支出	△450	△525
配当金の支払額	△65	△65
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	△200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△746	260
現金及び現金同等物の期首残高	3,413	3,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,667	3,311

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。